

厚生労働大臣

田村憲久様

要望書

コロナ禍における中小企業の
活力強化に向けた要望

2020年11月23日

秋田商工会議所
会頭 三浦 廣 日



コロナ禍における中小企業の活力強化に向けた要望

この度の新型コロナウイルスの感染拡大により、中小企業の経営環境は大変厳しいものがありますが、政府におかれては、今般、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図り、ポストコロナに向け経済の持ち直しの動きを確かなものとするため、今年度の第3次補正予算案の編成に着手されており、地方経済が再生へ向け着実に回復するよう期待するところであります。

今後、厚生労働省におかれても、ワクチン開発や医療体制の強化、雇用調整助成金の延長など様々な施策を講ずると伺っておりますが、人口減少が進む秋田県においては、観光需要の回復、外国人材受入れ環境の整備、人口減少に伴う保育士不足の解消、労働移動による雇用の確保などが喫緊の課題であることから、次の4点についてご要望いたします。

1. 大型クルーズ船の本格運行へ向けたPCR検査体制の確立

2020年に秋田県内3港に寄港予定のクルーズ船は29回と東北で最も多く過去最高を予定していたが、今般の新型コロナウイルスの感染拡大により48年ぶりに実績ゼロとなった。

国内外からの観光客が激減し、県内経済は大打撃を被ったが、一方で来年の寄港予約は30件ほどあり、ニーズの高さも窺わせている。

こうした中、11月2日から大型クルーズ船の運航が再開され、感染拡大予防と社会経済活動との両立へ向けた取り組みが進められているが、現状ではPCR検査と乗船までのタイムラグが1週間ほどあり、乗船までの間に感染するリスクが残されている。

空の玄関口である成田空港では、12月から最短2時間でPCR検査の結果が出せるようになる予定であり、船においても国土交通省と連携し同様の体制を確立し、安心・安全にクルーズを楽しめるような環境を早急に整え、クルーズ観光の早期回復へ向けた道筋を示していただきたい。

2. 外国人材を受け入れる地方の中小・小規模事業者への支援

本県は、少子高齢化や首都圏等への人材流出が著しく、当所が実施した調査では、6割を超える企業が「今後ますます人手不足が深刻化する」と回答、また、外国人材の活用を検討する企業の割合も3割を超えている現状にある。

こうした声を踏まえ、当所では、技能実習管理団体、特定技能登録支援機関等と連携し、12月に外国人材受入相談窓口を開設する予定だが、経営体力の脆弱な中小企業や小規模事業者にとっては、管理団体等への費用、採用面接のための渡航費用、入国費用に加え、住居の準備など外国人材雇用にかかる費用が大きな負担となっている。

については、中小・小規模事業者であっても外国人材を受入れしやすい環境を整備するため、外国人材受入れに係る諸費用および住環境整備費に対する支援策を講じていただきたい。

また、外国人材が大都市圏に集中しないよう、地域ごとの賃金格差を是正する支援策を講ずるなど、地方分散化へ向けた取り組みを強化していただきたい。

3. 人口減少地域への保育士不足解消への支援

政府は、子育て環境の整備へ向けて、待機児童ゼロの目標を掲げたものの保育所不足が改善せず、今年度末までの目標達成は困難な状況にある。また、昨年10月からは幼児教育・保育の無償化もスタートしており、今後さらに保育ニーズが高まる可能性がある。

こうした中、日曜・祝日に営業している当所商業・サービス業の会員企業からは、休日保育の充実を求める切実な要望があるものの、保育士は首都圏からの引き合いが強いことから、市内の保育施設は保育士を十分確保できず、とても休日保育には対応できないのが現状であり、商業・サービス業では慢性的な社員不足に悩んでいる。

については、人口減少地域においても保育士を十分に確保できるよう、政府からの後押しをお願いしたい。

4. コロナ禍における「失業なき労働移動」の支援体制強化

国内では、新型コロナウイルス感染拡大に関連する解雇や雇い止めが7万人を超え、10月の失業率は3.0%となるなど雇用環境は厳しさを増している。

コロナ禍の収束が見通せず企業業績の低迷が長引けば、新たな雇用先を見つけるのは困難になり、失業の固定化にも繋がりがねない。

こうした中、12月に閉鎖が決まっている日邦工業(株)秋田工場(大仙市)は全社員38名を解雇する予定だが、産業雇用安定センター秋田事務所を通じて、職を失う前に新しい仕事に円滑に移動できるよう再就職を支援している。

このように、雇用が過剰な企業と人材不足の企業との橋渡しを無料で行う産業雇用安定センターは、雇用のセーフティネットとして必要不可欠であることから、体制の拡充と周知拡大に努めていただきたい。